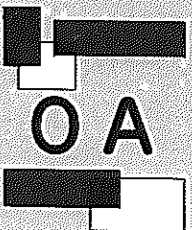


個人情報公表



市では、住民記録や税をはじめ、健康管理や財務会計など、数多くの業務にコンピュータを導入して事務の効率化と、市民サービスの向上に努めています。本年四月には個人情報保護の保護に関する条例を制定、プライバシーが守られるよう細心の注意を払って運用しています。今月は、コンピュータに入力できる個人情報についてお知らせします。細かい項目が並びますが、市の仕事を理解していただくためにも、ぜひ、お読みください。

最小の費用で最大の効果を

「情報化社会」といわれる今日、市政においても限られた予算で、より早く、より正確に仕事を進めるため、コンピュータが欠かせないものとなっています。市では、住民基本台帳や税、農業、ガス、水道、健康管理など、市民生活に直結する事務の多くを電算処理しています。最少の費用で最大の効果をあげるために、それぞれの業務の特性に応じた処理方法を採用しながら、総合的、計画的な市政を目指しているのです。

広範になればなるほど、クロージングの問題です。市では本年四月に「電子計算組織に係る管理運営及び個人情報保護に関する条例」を制定し、個人情報保護の記録事項や提供の制限、電子計算組織の結合の禁止、個人情報記録項目の公表や、個人情報

の開示について定めました。

また、関係する課ごとに、取扱員を指名するなど管理責任を明らかにするとともに、委託会社についてもデータの機密保持に万全を期しています。

記録されている個人情報の内容に関する訂正や削除などは、本人の申請によって行われます。不明な点がありましたら、気軽に担当課へご相談ください。なお、電算処理全般についての問い合わせは企画調整課電算統計係(☎323)へどうぞ。

誤りがあれば本人の申請で訂正

担当課

電算処理に関する業務内容

市民生活課

●住民基本台帳の作成

●印鑑登録証明業務

税務課

●固定資産税業務と都市計画税業務

●軽自動車税業務

●市県民税計算業務

個人情報として記録される項目

氏名、性別、生年月日、住所、方書、世帯主名、続柄、世帯番号、個人番号、行政番号、本籍地、筆頭者、印鑑登録の有無、選挙資格、住民となった年月日、同届出年月日、同事由、同移動理由、転入前住所、住民でなくなった年月日、同届出年月日、同事由、同移動理由、転出先住所、国民健康保険記号番号、同資格取得喪失年月日、同事由、国民年金記号番号、同取得喪失年月日、同届出年月日、児童手当認定番号、同受給区分、同開始年月、同廃止年月、福祉年金記号番号、同扶養義務者、同続柄、退職者医療取得喪失年月日、同届出年月日、同事由、同本人氏名、同続柄、老人医療受給者番号、同認定年月日、同年齢

氏名、性別、生年月日、年齢、続柄、世帯主名、登録番号、廃止年月日、

印影、証明発行可否

氏名、性別、住所、方書、世帯番号、個人番号、銀行口座項目(金融機関名、種別、口座番号、名義人)、年度、所得税額、所得の種類と額、所得控除の種類と額、課税標準額、市県民税年税額、被相続人、期別税額、源泉徴収税額、月割税額、特別徴収番号

氏名、住所、方書、個人番号、銀行口座項目(金融機関名、種別、口座番号、名義人)、年度、車種、標識番号、取得年月日、車体番号、廃車番号、車名、年税額、納税組合番号、金融機関番号

氏名、住所、方書、銀行口座項目(金融機関名、種別、口座番号、名義人)、年度、税番号、納税管理人名、地目、地積、所在地番、土地区分、家屋番号、家屋の種類と構造、床面積、建築年次、所有者名、評価額、新築住宅等軽減税額、課税標準額、年税額、期別税額

作られる書類

住民票原本、住民票写し、転出証明書、国民健康保険被保険者台帳、国民健康保険証、児童手当受給者台帳、選挙人名簿、各種名簿、各種通知書

印鑑登録原票、印鑑登録証明書

調定書、納税通知書、同お知らせ、納税一覧表、税額決定通知書

課税台帳、調定書、納税通知書、標識番号交付簿

課税台帳、納税通知書、調定書、土地家屋名寄帳、賦課簿